

し、今年度中の実施に向けて計画をしています。

**Q** 学校施設を避難所として取り組んでいく先進地の視察について伺います。

**A** 総務部長 行ったことはありません。

**Q** 教育部と防災、消防等を検討する際、お互いの役割を明確にし、防災機能の向上を図ることが必要と思いますが。

**A** 教育長 市の防災マニュアルや各学校のマニユアルだけでは大規模な災害には対応し切れないため不完全と捉えます。市の教育委員会は、幅広い対応を想定し、過去の他地区の事例研究をしながら、年末に向けてマニユアルの作成と機能強化に当たってまいります。

**Q** 評価漏れ家屋の調査は、なぜ2年間で終了ができなかったのですか。

**A** 市民部長 当初計画では職員プラス臨時職員で調査に当たる予定

でしたが、公権力の行使という観点から職員のみが現場へ入ったが、所有者の同意を得ることに大変時間がかかり、まだ終了出来ない状況です。

**Q** 平成23年度中に本当に終了できるので

**A** 市民部長 職員が調査に当たることが望ましい考えから、今までの方策で実施します。しかし、成東地区分が2千棟以上残ってしまう見込みから、平成24年度末まで延長させて頂きたいと思っております。

**Q** 23年度になぜ、職員を削減したのですか。

**A** 総務部長 現体制で大丈夫と判断したもので、状況を見て減らしたのではありません。今後、来年度に向け十分協議の上で配置を考えます。

**Q** 最初の蓮沼地区から3年経過しているが、税の公平性について伺います。

**A** 市長 今年度終了で済まないという見込みであることは大変遺憾に

思っています。

**Q** 未評価家屋調査の進め方について伺います。

**A** 副市長 23年度に終了すれば、納得して頂けたかもしれないが行政側の事情のなか、1年延ばすことも、御理解を頂くしかないと考えます。

**Q** 厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会の報告で、年齢段階別に見ると肺炎による死亡率は特に75歳以上で男女とも急激な増加が見られ、肺炎球菌による肺炎は肺炎の4分の1から3分の1を占めるとあります。

**Q** 市の成人用肺炎球菌ワクチン接種の公費助成について伺います。

**A** 保健福祉部長 平成22年度までの実施状況は全国で2割、県は2割強です。接種料金は6千円から9千円で、1回の接種で5年間有効となっております。改めて医師会の意見と財政状況を考慮し検討します。

**Q** 平成22年度の山武市決算審査意見書に疾病予防の推進を図り、保険給付費の抑制を図られるよう望むとあります。

**A** がんの死亡率第1位の肺がんに続き、第2位の胃がんの早期発見で死亡を減少させるのに、従来行っているバリウム検査に加え、容器に息を吹き込みピロリ菌の有無がわかる検査や、特に死亡率が高くなる50歳代以降に對して、血液検査とピロリ菌の除菌を行うことが有効と言われているが検査の導入について伺います。

**Q** 保健福祉部長 国のガイドラインでは、胃がん検診については、現在エックス線検査のみとなっております。ピロリ菌の検査を実施することのできる方が感染しているだろうと判断されま

**Q** ピロリ菌の検査や血液検査の項目を増やした場合の予算増について伺います。

**A** 保健福祉部長 血液検査の項目を増やした場合の予算増については、40歳以上の受診者数2千人で600万円、便の検査の抗原測定方法の場合は2千940円で580万円増です。

**Q** 便中のピロリ菌検査を同時に行えば費用も軽減され、合理的とも聞いています。ピロリ菌の検査の提案と国が実施する大腸がん無料クーポンの積極的な取組みについて伺います。

**A** 保健福祉部長 今いただいた考え方は、検討します。

いて伺います。

**Q** 保健福祉部長 血液検査の場合は3千円

**A** 保健福祉部長 総合事業は、市町村の判断により、地域支援事業において多様なマンパワーや社会資源の活用を図りながら、要支援者、2次予防事業対象者に対して介護予防や配食、見守り等の生活支援サービス等を総合的に提供することができる事業で、厚生労働省から本年秋に総合事業に対する基本的事項が示される予定となっております、それを見て実施の有無を決定したいです。

**Q** この制度では要支援の人は、従来どおりの介護サービスを使うのか、介護保険給付がされない総合事業を使うのか、市や包括支援センターが判断することになっており、被保険者の受給権を侵害する制度になるおそれはないのですか。

**A** 保健福祉部長 要支援の方にとって不利ではないかという意見も情報の中にはあるが、基

**Q** 介護保険法が改正され、介護予防・日常生活支援総合事業（以下総合事業）が創設され

**Q** 介護保険法が改正され、介護予防・日常生活支援総合事業（以下総合事業）が創設され



眞 議員

個人質問

たが、その概要と山武市での導入について伺います。

**A** 保健福祉部長 総合事業は、市町村の判断により、地域支援事業において多様なマンパワーや社会資源の活用を図りながら、要支援者、2次予防事業対象者に対して介護予防や配食、見守り等の生活支援サービス等を総合的に提供することができ

**Q** この制度では要支援の人は、従来どおりの介護サービスを使うのか、介護保険給付がされない総合事業を使うのか、市や包括支援センターが判断することになっており、被保険者の受給権を侵害する制度になるおそれはないのですか。

**A** 保健福祉部長 要支援の方にとって不利ではないかという意見も情報の中にはあるが、基

**Q** 介護保険法が改正され、介護予防・日常生活支援総合事業（以下総合事業）が創設され

**A** 保健福祉部長 要支援の方にとって不利ではないかという意見も情報の中にはあるが、基